



# 田原本町

第 **7** 期

## 障害福祉計画

第 **3** 期

## 障害児福祉計画

概要版



令和6年3月  
田原本町

## 策定の趣旨

田原本町では、令和3年3月に「第4次田原本町障害者計画及び第6期障害福祉計画・第2期障害児福祉計画」を策定し、「一人ひとりを大切に ともに生きる社会」を基本理念として、各種障害者施策を進めてきました。

「第6期障害福祉計画・第2期障害児福祉計画」の計画期間が令和5年度に満了になることから、「第7期障害福祉計画・第3期障害児福祉計画（以下、「本計画」という）」を策定します。



## 障害福祉計画・障害児福祉計画とは

「障害者計画」「障害福祉計画」「障害児福祉計画」に関する、根拠法、計画内容は以下の通りです。

	障害福祉計画	障害児福祉計画
根拠法	障害者総合支援法	児童福祉法
計画内容	障害福祉サービス等の必要量や確保に関して定める	障害児通所支援・相談支援の必要量や提供体制確保等について定める

## 計画期間

本計画の期間は、令和6年度から令和8年度までの3年間とします。

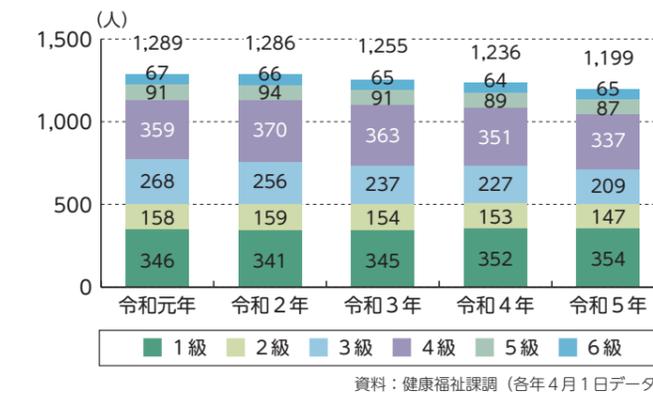
### 「田原本町障害者計画」と「田原本町障害福祉計画」の計画期間

R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029
第4次障害者計画						第5次障害者計画		
第6期障害福祉計画・第2期障害児福祉計画			第7期障害福祉計画・第3期障害児福祉計画			第8期障害福祉計画・第4期障害児福祉計画		

## 障がい者数等の現状

### 障害者手帳所持者数の推移

令和元年からの各種障害者手帳所持者数の推移をみると、増減を繰り返しつつほぼ横ばいで推移しており、令和5年では1,885人となっています。



### 身体障害者手帳所持者数の推移

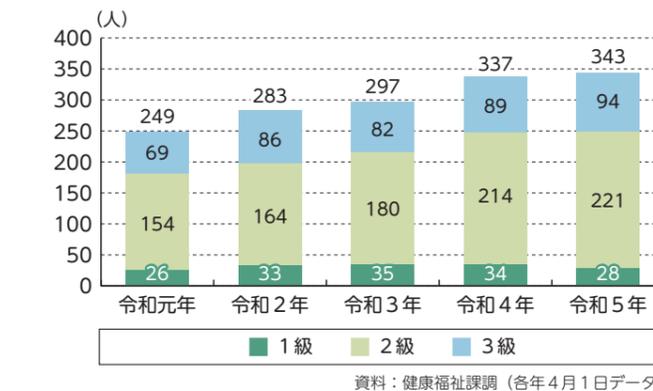
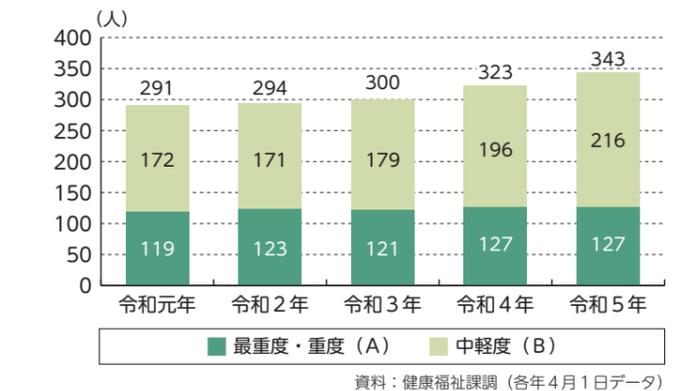
令和元年からの身体障害者手帳所持者数の推移をみると、減少傾向で推移しており、令和5年では1,199人となっています。

等級別にみると「1級」と「4級」が多く、種類別にみると「肢体不自由」が多くなっています。

### 療育手帳所持者数の推移

令和元年からの療育手帳所持者数の推移をみると、増加傾向で推移しており、令和5年では343人となっています。

等級別にみると「中軽度（B）」が多くなっています。



### 精神障害者保健福祉手帳所持者数の推移

令和元年からの精神障害者保健福祉手帳所持者数の推移をみると、増加傾向で推移しており、令和5年では343人となっています。

等級別にみると「2級」が多くなっています。

# 令和8年度における成果目標等の設定

令和8年度を目標年度とする成果目標等を、以下の通り設定します。

## ①福祉施設の入居者の地域生活への移行

項目	成果目標
令和4年度末からの施設入所者数削減数	2人
令和4年度末時点の施設入所者のうちの地域生活移行者数	2人

## ②精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築

項目	数値
保健、医療、福祉関係者による協議の場を設置	1箇所（圏域）

数値目標	令和6年度	令和7年度	令和8年度
保健、医療及び福祉関係者による協議の場の開催回数	1回	1回	1回
保健、医療及び福祉関係者による協議の場への関係者の参加者数	10人	10人	10人
保健、医療及び福祉関係者による協議の場における目標設定及び評価の実施回数	1回	1回	1回
精神障がい者の地域移行支援利用者数	1人	1人	1人
精神障がい者の地域定着支援利用者数	1人	1人	1人
精神障がい者の共同生活援助利用者数	18人	20人	22人
精神障がい者の自立生活援助利用者数	1人	1人	1人
精神障がい者の自立訓練（生活訓練）利用者数	13人	14人	15人

## ③地域生活支援拠点等の整備

項目	数値
地域生活支援拠点等の整備	1箇所（圏域）
強度行動障害者への支援ニーズを把握し、支援体制を整備	整備（圏域）

項目	令和6年度	令和7年度	令和8年度
地域生活支援拠点等の機能の充実に向けた、運用状況の検証及び検討の回数	1回	1回	1回
地域生活支援拠点等の機能充実に向けたコーディネーターの配置人数	1人	1人	1人

## ④福祉施設から一般就労への移行等

項目	数値
福祉施設利用者の一般就労への移行者数 （うち、就労移行支援事業1人、就労継続支援A型事業1人、就労継続支援B型事業3人）	5人
一般就労移行率が5割以上の就労移行支援事業所数	1箇所
就労定着支援事業利用者数	2人
就労定着率が7割以上の就労定着支援事業所数	1箇所



## ⑤障害児支援の提供体制の整備等

項目	数値
児童発達支援センターの設置数	1箇所（設置済）
障がい児の地域社会への参加・包容（インクルージョン）を推進する体制を構築	構築
主に重症心身障がい児を支援する児童発達支援事業所の設置数	2箇所（設置済）
主に重症心身障がい児を支援する放課後等デイサービス事業所の設置数	2箇所（設置済）
医療的ケア児が適切な支援を受けるための関係機関の協議の場を設置	設置
医療的ケア児等に関するコーディネーターを配置	配置済

## ⑥相談支援体制の充実・強化等

項目	数値
基幹相談支援センターを設置	設置に向けた調整・検討を進める
地域サービス基盤の開発・改善等を行うために必要な協議会の体制を確保	確保

項目	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
基幹相談支援センター による地域の相談 支援体制の強化	地域の相談支援事業所に対する訪問等による専門的な指導・助言件数	1件	1件	1件
	地域の相談支援事業所の人材育成の支援件数	1件	1件	1件
	地域の相談機関との連携強化の取組の実施回数	1回	1回	1回
	個別事例の支援内容の検証の実施回数	1回	1回	1回
	主任相談支援専門員の配置数	0人	0人	1人
協議会における 地域のサービス 基盤の開発・改善	協議会における相談支援事業所の参画による事例検討実施回数	11回	11回	11回
	協議会の専門部会の設置数	2部会	2部会	2部会
	協議会の専門部会の実施回数	11回	11回	11回

## ⑦障害福祉サービス等の質を向上させるための取組に係る体制の構築

項目	数値
障害福祉サービス等の質を向上させるための取組を実施する体制を構築	構築

項目	令和6年度	令和7年度	令和8年度
障害福祉サービス等に係る各種研修の活用の有無	有	有	有
障害福祉サービス等に係る各種研修の参加人数	2人	2人	2人
障害者自立支援審査支払等システムによる審査結果の共有の有無	有	有	有
障害者自立支援審査支払等システムによる審査結果の共有回数	1回	1回	1回

# 障害福祉サービスの見込み

支援を必要とする方にしっかりとサービスが届くよう、各種障害福祉サービスの提供と地域支援事業の実施を行います。

## 障害福祉サービス

項目		単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度
訪問系サービス	居宅介護	時間/月	1,055	1,128	1,206
		人/月	82	84	86
	重度訪問介護	時間/月	920	984	1,052
		人/月	4	4	4
	行動援護	時間/月	980	1,048	1,121
		人/月	28	29	30
	重度障害者等包括支援	時間/月	0	0	0
		人/月	0	0	0
	同行援護	時間/月	76	76	76
		人/月	4	4	4
日中活動系サービス	短期入所（福祉型）	人日/月	69	73	77
		人/月	17	18	19
	短期入所（医療型）	人日/月	8	8	8
		人/月	2	2	2
	生活介護	人日/月	1,777	1,901	2,034
		人/月	92	94	96
	療養介護	人/月	9	9	9
	自立訓練（機能訓練）	人日/月	22	22	22
		人/月	2	2	2
	自立訓練（生活訓練）	人日/月	300	300	300
		人/月	16	16	16
	就労選択支援	人/月		9	10
	就労移行支援	人日/月	133	148	162
		人/月	9	10	11
	就労継続支援 A 型	人日/月	513	532	551
		人/月	28	29	30
就労継続支援 B 型	人日/月	907	921	936	
	人/月	63	64	65	
就労定着支援	人/月	1	1	2	
サービス 居住系	共同生活援助	人/月	43	44	45
	施設入所支援	人/月	22	21	20
	自立生活援助	人/月	1	1	1
相談支援	計画相談支援	人/月	48	50	52
	地域移行支援	人/月	1	1	1
	地域定着支援	人/月	1	1	1



## 地域生活支援事業 必須事業

項目		単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度
相談支援事業	障害者相談支援事業	箇所	2	2	2
	基幹相談支援センター	有無	無	無	有
	基幹相談支援センター等機能強化事業	有無	無	無	無
	住宅入居等支援事業	有無	無	無	無
	成年後見制度利用支援事業	件/年	1	1	1
	成年後見制度法人後見支援事業	有無	無	無	無
意思疎通支援事業	手話通訳者・要約筆記者派遣事業	人/月	5	5	5
	手話通訳者設置事業	人/月	2	2	2
日常生活用具給付等事業	介護・訓練支援用具	件/年	4	4	4
	自立生活支援用具	件/年	3	3	3
	在宅療養等支援用具	件/年	5	5	5
	情報・意思疎通支援用具	件/年	3	3	3
	排泄管理支援用具	件/年	1,010	1,015	1,020
居室生活動作補助用具（住宅改修費）	件/年	1	1	1	
移動支援事業	時間/月	390	410	430	
地域活動支援センター事業	箇所	4	4	4	
	人/年	6	6	6	
手話奉仕員養成研修事業	人/年	15	15	15	
理解促進研修・啓発事業	有無	有	有	有	
自発的活動支援事業	有無	有	有	有	

## 地域生活支援事業 任意事業

項目		単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度
訪問入浴サービス事業		人/月	3	3	3
更生訓練費給付事業		人/月	1	1	1
日中一時支援事業		人/月	6	6	6
社会参加支援事業	スポーツ・レクリエーション教室開催等事業	人/年	150	150	150
	声の広報発行事業	人/月	4	4	4
	奉仕員養成研修事業	人/年	6	6	6
	自動車運転免許取得・改造助成事業	人/年	1	1	1

## 障害児への支援

項 目		単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度
障害児通所支援	児童発達支援	人日/月	911	1,102	1,333
		人/月	130	157	190
	放課後等デイサービス	人日/月	1,649	1,995	2,413
		人/月	164	198	240
	保育所等訪問支援	人日/月	7	7	7
		人/月	7	7	7
	医療型児童発達支援	人日/月	28	28	42
		人/月	2	2	3
	居宅訪問型児童発達支援	人/月	1	1	1
		人日/月	1	1	1
相談支援等 障害児	障害児相談支援	人/月	50	55	60
	医療的ケア児に対する関連分野の支援を調整する コーディネーターの配置人数	人/年	1	1	1
発達障害 への支援	発達支援事業の推進を図るとともに、乳幼児期から学童期・思春期までの一貫した発達支援体制の構築に努める。 保護者等がペアレントトレーニング・ペアレントプログラム等の講習が受けられるように、県との連携を強化し、実施体制の整備に努め、ピアサポート活動等、発達障害への支援に関する情報提供を進める。				



※計画の詳細な内容については計画本編をご覧ください。町役場・町ホームページ等でご覧いただけます。

### 第7期障害福祉計画・ 第3期障害児福祉計画

令和6年3月  
発行：奈良県田原本町

〒636-0392奈良県磯城郡田原本町890-1  
TEL：0744-34-2090 FAX：0744-32-2977

編集：田原本町健康福祉部健康福祉課障害福祉係